

日本公共政策学会 会報 No.70 2022年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 日本公共政策学会 2022 年度研究大会はハイブリッド形式で開催いたします
2. 2022 年度研究大会開催案内
3. 「公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢」開催案内
4. 「公共政策フォーラム 2023」開催予告
5. 理事会記録（第 129 回）
6. 理事会記録（第 130 回）
7. 新入会員紹介
8. 理事会開催のお知らせ
9. 事務局からのお知らせ

1. 日本公共政策学会 2022 年度研究大会はハイブリッド形式で開催いたします

すでに学会から会員の皆様へのメールでもお知らせいたしましたように、2022 年 6 月 4 日（土）～5 日（日）開催の 2022 年度研究大会（於：東京大学本郷キャンパス）はハイブリッド形式で開催いたします。

ここでいう「ハイブリッド形式」とは、登壇者は原則会場で報告しますが、希望者は WEB での報告も認める形式のことを指します。

詳細は会報や学会サイト等でも後日お知らせします。なお、総会・理事会の開催方式に関しても、決定次第お知らせをいたします。

研究大会への皆様のご参加をお待ちしています。

日本公共政策学会会長 岡本哲和

2. 2022 年度研究大会開催案内

共通テーマ： ウィズコロナ時代の公共政策
開催校： 東京大学
開催日： 2022 年 6 月 4 日（土）・5 日（日）

開催趣旨

2022 年度研究大会企画委員会
委員長 河村 和徳

日本公共政策学会 2022 年度研究大会は、2022 年 6 月 4 日（土）・5 日（日）に、東京大学（本郷キャンパス）での開催を予定しております。本大会の共通テーマは、「ウィズコロナ時代の公共政策」です。

ワクチン接種が進み、また飲み薬の製品化によって、新型コロナウイルスによって重症化する感染者が抑えられつつあります。今回の大会では、コロナ禍は過去を振り返る良い機会であるにとらえ、これまでの政策を振り返るとともに、会員間のコミュニケーションを活性化する大会にできればと思っています。とりわけ、コロナ禍の前と後で何がどのように変わってきているのか、情報と知見を共有化できればと考えています。

初日の共通論題は、「コロナ禍と地方議会改革－民主主義の DX を意識して」です。新型コロナウイルスの感染拡大によって、大学ではオンライン授業、企業ではテレワークと非接触型の取り組みが進められました。政治の分野では、法律的手続きなどが障害となり、非接触環境の整備はそこまで進んでいません。共通論題では地方議会改革の大枠を振り返りつつ、地方議会の DX の課題や方向性を議論する場としたいと思います。とりわけ、今回はベンダーの方に登壇していただき、政策立案者と技術者の対話の必要性を感じるものになりたいと考えています。

初日の午前は、若手報告セッションが 4 セット準備されています。テーマは政策の展開や行政組織の連携、意思決定など多岐にわたります。若手研究者の意欲的な報告に期待していただければと思います。

初日午後から二日目にかけては、企画委員会セッションと自由公募セッションが例年並みに準備されています。企画委員会セッションは「男女共同参画社会の「今」を検討する」「地方政治・行政の課題と解決」「菅義偉内閣を解釈する」「分権改革後の中央地方関係：地方の実態を観察する」の 4 セット、自由公募セッションは「デジタル共通基盤における国・地方の役割分担と個人情報安全性確保措置」「社会的包摂とその課題」「経済・財政政策の検討」「官民関係と政策」「EBPM の新たな展開に向けて：エビデンス活用の実態をめぐる理論とケースの往復を企図して」「政治・行政領域と情報」「危機とガバナンス」の 7 セットとなっています。コロナ禍で研究環境が制限される中、意欲的な報告が期待されます。各セッションでの刺激的な意見交換がなされることを期待します。

2 日目の共通論題は、「東日本大震災、復興から 10 年」です。2021 年 3 月で、第一期の復興期間が終了しましたが、被災地の復興はまだ終わっておらず、福島は福島再生に向けての長い道のりを歩んでいるところにあります。共通論題では、復興政策や危機管理政策がどのように見直されてきたのか、マスメディアはどのような報道をしてきたのか、といった情報を当事者から報告していただき、その知見を会員で共有する機会とします。また、福島の最前線から報告していただき、福島再生に対し必要となる政策について、会員全体で考える機会になればと考えています。

会員を含めた登壇者の報告及び活発な意見交換によって、公共政策研究が発展し、学術研究と政策実

務の一助となることを願っています。

研究大会プログラム (2022年4月9日現在)

(若手セッション・自由応募セッション(企画提案を除く)の司会、討論者は全員が確定次第、ホームページの方にアップしますので、随時、確認するようにしてください)

第1日目 2022年6月4日(土)

9:30～ 入室開始

9:45-10:00 開会の辞

2022年度研究大会実行委員会委員長 前田 健太郎(東京大学)

10:00-11:30 若手セッション

若手セッション1 基盤的制度の検討

報告1 鏡 圭佑(朝日大学) 審理員が徳および実践知を涵養する意義の考察

報告2 堀池 航洋(立命館大学大学院) 明治期戸籍制度における出生届制度の成立・展開過程

若手セッション2 政策の展開

報告1 猪瀬 雄哉(常盤大学大学院) 都道府県のユニバーサルデザイン政策の類型化における事例研究

報告2 寺下 和宏(神戸大学大学院) 女性団体は福祉予算にどのような影響を与えるのか: 韓国の地方自治体を事例に

報告3 新川 知尚(元山形大学大学院) 200海里漁業交渉における利益団体の政治的役割

若手セッション3 行政組織間における連携・統合

報告1 横田 早紀(同志社大学大学院) ICAフレームワークでみた府県-市町村間連携

報告2 松村 智史(東京都立大学) 「こども家庭庁」は、子ども政策に、いかなる変化をもたらさうか

若手セッション4 意思決定の環境と過程

報告1 伊藤 哲也(法政大学大学院) 普通交付税措置と議会費の関係可能性

報告2 李 昕翮(東北大学大学院) トピックモデルによる地方議会のテキストマイニング

報告3 今野 幹浩(東北大学大学院) 政治的・社会的寛容と政策選好

11:30-12:00 総会 I

6月3日(金)に会員へはMLで通知

また大会HPの総会ZOOMフォルダー内で公開

12:05-12:45 理事会

12:00-12:45 昼休み

12:45-14:45 個別テーマセッション 1

企画委員会セッション 1 男女共同参画社会の「今」を検討する

報告 1 早川 由紀美 (東京新聞) 言葉が変える社会

報告 2 関 智弘 (熊本県立大学) 子ども政策の自治体間比較

報告 3 Lin Chao-Chi (Taiwan・National Chengchi University) The Descriptive and Substantive Representation of Women in Taiwan's Legislative Yuan: Position Power vs. Gender Power in the Committees

司会 山本 竜大 (名古屋大学)

討論 辻 由希 (東海大学)、西岡 晋 (東北大学)

企画委員会セッション 2 地方政治・行政の課題と解決

報告 1 重村 壮平 (神戸大学) 投票率に対する政治家の意識: リスト実験による実証研究

報告 2 野口 暢子 (長野県立大学) TBA

報告 3 宮脇 健 (日本大学)・笹岡伸矢 (駿河台大学)・小森雄太 (明治大学) 都道府県レベルでの感染症対策に関する研究—新型インフルエンザ行動計画の策定に関する分析

司会 岡田 陽介 (拓殖大学)

討論 塩沢 健一 (鳥取大学)

企画委員会セッション 3 菅義偉内閣を解釈する

報告 1 竹中 治堅 (政策研究大学院大学) 菅内閣のコロナ危機対応

報告 2 橘川 武郎 (国際大学) 日本の脱炭素政策は進んだのか~菅官邸と経済産業省

報告 3 出雲 明子 (明治大学) 菅内閣における官邸と各省庁の関係~官僚人事の効果

司会 高橋 洋 (都留文科大学)

討論 御厨 貴 (東京大学)

15:15-17:15 共通論題 1 コロナ禍と地方議会改革—民主主義の DX を意識して

報告 1 青木 信之 (全国都道府県議会議長会) これからの地方議会—多様な人材の参画とデジタル化

報告 2 井島 慎一 (会津若松市) 地方議会改革に関する具体的取り組み—会津若松市議会の政策サイクルの構築・運用

報告 3 湯浅 壘道 (明治大学) 議事手続のオンライン化の現状と課題

報告 4 TBA (NEC)・後藤 浩幸 (コムチュア) ベンダーから見た地方議会のデジタル化 (仮)

司会 岡本 哲和 (関西大学)

討論 河村 和徳 (東北大学)、木下 健 (福岡工業大学)

- 17:25-18:05 総会 II**
6月3日（金）に会員へはMLで通知
また大会HPの総会ZOOMフォルダー内で公開
- 18:10-18:30 学会賞授与式**
6月3日（金）に会員へはMLで通知
また大会HPの総会ZOOMフォルダー内で公開
- 18:45-19:45 懇親会（予定）**

第2日目 2022年6月5日（日）

9:30～ 入室開始

10:00-12:00 個別テーマセッション2

自由公募セッション1（企画提案） デジタル共通基盤における国・地方の役割分担と個人情報 の安全性確保措置

報告1 横田 明美（千葉大学） ドイツにおける行政のデジタル化にむけた法制度・基盤整備
～連邦・州関係と監督機関の観点から

報告2 小川 有希子（帝京大学） フランスの個人情報保護法制：第三者機関による監視と評
価

報告3 櫻井 美穂子（国際大学） デジタル時代の自治体情報システム:制度と共通基盤

司会 幸田 雅治（神奈川大学）

討論 川島 宏一（筑波大学）、板倉 陽一郎（弁護士）

自由公募セッション2 社会的包摂とその課題

報告1 三野 寿美（大阪府立大学大学院 / 法務省） 未成年後見制度における法的課題の検討

報告2 和川 央（岩手県立大学） 新型コロナウイルス感染症は幸福感を低下させたのか

自由公募セッション3 経済・財政政策の検討

報告1 入江 政昭（九州大学大学院 / 福岡市） Rainy Day Fund (RDF) を国・地方の財政に
導入した場合の経済成長及び財政の安定性に与える影響について

報告2 増田 知也（摂南大学） MMT（現代貨幣理論）が公共政策に与える影響

自由公募セッション4 官民関係と政策

報告1 間中 健介（慶應義塾大学） 企業から見た官民人材交流の意義と可能性

報告2 黒河 昭雄（神奈川県立保健福祉大学） 「規制のラグ」をめぐる構造的要因

報告3 石黒 廣洲（個人（地域デザイン研究家）） 政策形成の効果を高める社会診断法の定式
化

12:00-13:00 昼休み

13:00-15:00 個別テーマセッション 3

企画委員会セッション 4 分権改革後の中央地方関係：地方の実態を観察する

- 報告 1 竹中 勇貴（京都大学） 知事の選挙前連合とユニラテラル・アクション
報告 2 林 昌宏（常葉大学） 自律性と不統一性の視点から見た南海トラフ地震対策（仮）
報告 3 川島 佑介（茨城大学） 港湾間関係についての四つの見方
司会 吐合 大祐（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）
討論 太田 響子（愛媛大学）、柳 至（立命館大学）

自由公募セッション 5（企画提案） EBPM の新たな展開に向けて：エビデンス活用の実態をめぐる理論とケースの往復を企図して

- 報告 1 杉谷 和哉（岩手県立大学） EBPM の新たな展開に向けて—エビデンス活用に関する理論とケースの往復
報告 2 馬場 健司（東京都市大学） 地方自治体の気候変動政策における EBPM の課題—政策形成・実施過程における科学的知見の活用に向けて
報告 3 木村 道德（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター） 滋賀県地球温暖化対策実行計画における削減目標値の変遷と EBPM 視点からの検討
司会 杉谷 和哉（岩手県立大学）
討論 宇佐美誠（京都大学）、土山希美枝（法政大学）

自由公募セッション 6 政治・行政領域と情報

- 報告 1 山本 英弘（筑波大学） 2021 年衆院選の争点と候補者の代表性
報告 2 小林 塁（同志社大学） 地方自治体における広聴プロセスの分析
報告 3 池田 葉月（京都府立大学） 公共政策に関する情報の提示方法としてのダッシュボードの可能性

自由公募セッション 7 危機とガバナンス

- 報告 1 遠藤 崇浩（大阪府立大学） 自然災害と地下水ガバナンス
報告 2 黒澤 之（放送大学神奈川学習センター） COVID-19 対策下での環境影響評価手続と課題

15:15-15:30 若手最優秀報告賞表彰

15:30-17:30 共通論題 2 東日本大震災、復興から 10 年

- 報告 1 武田 文男（福島学院大学 / 政策研究大学院大学） 復興の取組みと危機管理政策の課題
報告 2 須藤宣毅（河北新報） 住民とともに災害を語り合い、災害に備える—巡回ワークショップ「むすび塾」10 年

報告 3 橘 清司 (福島県庁) 福島の復興とこれから (仮)
司会 河村 和徳 (東北大学)
討論 永田 尚三 (関西大学)、石田祐 (宮城大学)、後藤心平 (広島経済大学)

17:30-17:45 閉会の辞

日本公共政策学会会長

※若手セッション、自由応募セッション(企画提案を除く)の司会・討論者は調整終了次第、公開しますのでホームページでご確認ください。

■ハイブリッド開催のご案内

2022 年度研究大会実行委員会
委員長 前田健太郎

2022 年度研究大会および総会は、開催校における対面式の研究会と Zoom によるオンライン会議を併用するハイブリッド方式で行われます。

【オンライン会場および大会 HP】

オンライン会場の Zoom 会議の URL は、昨年度の研究大会と同様に、大会 1 ヶ月前に開設予定の大会 HP に掲載します。

また、この大会 HP には、大会案内、レジュメ集、フルペーパーを掲載します。フルペーパーは、2020 年 5 月下旬より上記 HP にてダウンロード可能とする予定です。

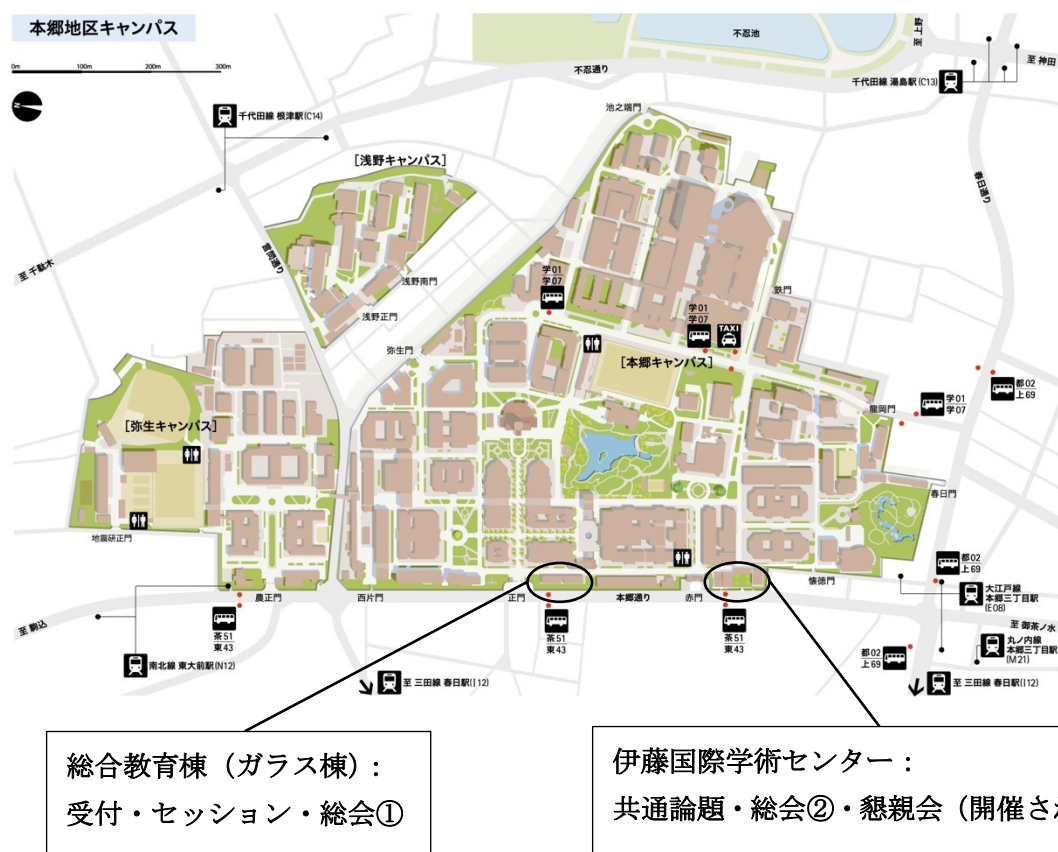
会員・非会員共通ページのパスワード： XXXXXXXXXX

会員限定ページのパスワード： XXXXXXXXXX

なお、新型コロナウイルスの感染状況に伴い、オンライン開催のみとなる可能性もございます。大会の開催に関する情報は随時 HP に掲載されますので、適宜ご確認ください。

【研究会会場】東京大学本郷キャンパス

学会受付は、当日 9 時より総合教育棟(ガラス棟)1 階にて開始します。総合教育棟の二つある出入口の内、正門側(北側)の出入口付近に受付を設置する予定です。



【会場への交通アクセス】

- 本郷三丁目駅 (地下鉄丸の内線) より徒歩 8 分
- 本郷三丁目駅 (地下鉄大江戸線) より徒歩 6 分
- 湯島駅又は根津駅 (地下鉄千代田線) より徒歩 8 分
- 東大前駅 (地下鉄南北線) より徒歩 6 分
- 春日駅 (地下鉄三田線) より徒歩 10 分

【懇親会について】

懇親会の開催可否については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、大会 HP でご連絡致します。懇親会を開催する場合は、伊藤国際學術センターで開催します。会費は 6000 円 (当日受付にて支払い) の予定です。

【大会参加申し込み】

研究大会および総会への参加は、大会 HP より 5 月 31 日 (火) までにお申し込み下さい。事前申し込み無しでの当日参加も可能ですが、参加者数の事前把握および懇親会 (開催される場合) の人数調整のためにご協力をお願いします。総会資料は、当日大会 HP 及び ZOOM のチャットで配布します。

【報告者へのお願い】

ハイブリッド開催を行う関係上、対面式での報告を希望される方は、開催校の方で各会場に用意する Windows PC およびプロジェクタをご利用ください。報告スライドは USB メモリに保存の上、当日ご

持参ください。

オンラインでの報告を希望される方は、ご利用の PC により Zoom 会議で画面共有を行う形式での報告をお願いします。

なお、ハイブリッド開催を円滑に行うため、報告者の皆様には別途、事前にご連絡することがあります。その際には、ご協力をよろしくお願い致します。

【連絡先】

東京大学法学部 前田健太郎 maeda@j.u-tokyo.ac.jp

3. 公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢 開催案内

2021 年度公共政策フォーラム委員会

委員長 田口一博

(1) テーマ

地域の活力につながる産業の活性化

(背景)

南伊勢町は、熊野灘の黒潮に洗われる複雑で美しい海岸線と、紀伊山地に連なる緑濃く深き山々に囲まれる自然豊かな美しい町です。海は、様々な魚介類の水揚げににぎわい、秋には山の斜面を彩るミカンをみんなでおぼる、私たち町民はこの自然から多くの恵みを一身に受け、恵みを誇り生活してきました。

一方、南伊勢町は、いま少子高齢化や人口減少、経済不振など大きな課題を抱えています。

わたしたちは、これまで額に汗して働いてきた人たちや厳しい世情の中、今、まさに歯を食いしばって頑張っている人たちへの「敬意」と「感謝」の気持ちを持ち、「オール南伊勢」を合言葉に、南伊勢町の内・外、まさしくすべての力を結集して、みんなで「元気」を実現し、町を輝かせていきたい強く思っています。

(コンセプト)

南伊勢町には、豊かな海と山、温暖な気候など自然の恵みがあります。特に漁業は、日本屈指の水揚げを誇り、人々の生活を支えてきました。農業も、温暖な気候を活かした、品質の良い作物が強みとなっています。

町民はこれら自然の恵みを糧として、なりわいとし、豊かな自然から多くの恩恵を受け、先人たちから様々な技術を受け継ぎ、地域コミュニティの中で、それを磨いてきました。

また、町内には漁村集落や農村集落があり、集落それぞれに生活様式や地場産業の特徴があります。そのなかで町民は常に寄り添い、助けあい、工夫しながらたくましく地域コミュニティを築いてきました。集落には、漁村、農村集落などを社会背景に、それぞれ継承してきた文化や伝統があり、そこで暮らす人々のつながりを強め、今では自主防災組織の結成など、地域の貢献に役立っています。

産業面では、漁業、農業など、それぞれに課題を抱え、高齢化が進んで後継者不足に陥っています。

今後は、これからの時代に再び地域の活力とするべく一次産業の再生に取組み、一次産業を稼げる産業へ、子どもへ継がせたい産業へと立て直していくことが必要です。より多くの若者世代が担っていけるようにするために、この自然の恵みから新しい業務、職業、事業などの機会を創造し、産業を再生させていくことが、これからのまちの営みには欠かせません。

そのためには、産業を再生するとともに、次世代の南伊勢町を担う人材の育成も大切です。南伊勢町では、幼児期の英語教育、小中学校でのふるさと教育、『南伊勢町本気塾』等と通じた未来の大人応援事業、移住定住コーディネーター等が進める交流の場づくりなど、様々な年代や多方面から人材育成にとり組んでいます。

今回、学生のみなさんには南伊勢を訪れ、現地調査・分析をいただき、町の外から見た若いみなさんの感じる南伊勢の魅力や特徴を活かした産業の活性化や、我々がデメリットとして感じている過疎地域、少子高齢化、担い手不足というものをメリットとして生かせるような新たな視点での論文を期待します。

(2) 会場

南伊勢町町民文化会館 三重県度会郡南伊勢町五ヶ所浦 3917

※町ホームページ「施設マップ」

<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/jigyousha/1716.html>

(3) 実施日

2022年11月19日(土)・20日(日)

(4) 学生政策コンペへの応募方法など

A) 応募

◆公共政策フォーラムへの応募は1ゼミ1チームとします。

◆公共政策フォーラムは学部生を対象としたものです。(大学院生は参加不可)

◆参加を希望されるチームは「公共政策フォーラム参加申込書」(学会ホームページからダウンロード)を開催事務局へ提出ください。なお、学会のホームページへのアップロードは、5月上旬ごろとなる予定です。

◆応募締切は2022年5月23日(月)17:00必着です。

B) 応募後の提出資料

応募以後以下を電子メールにより提出していただく予定ですので準備をお願いします。

① 審査用論文の提出：2022年10月31日(月)までに1万字程度(図表含む)の論文電子データを開催事務局あてに電子メール送付。校正を行い、11月11日(金)に校了・確定版とします。

② 当日発表資料の提出：パワーポイントの電子データを11月11日(金)までに開催事務局あてに電子メール送付してください。

◆電子データのファイル形式、送信方法等については、応募チームに別途ご連絡します。

◆締切等について変更が生じた場合には、日本公共政策学会ウェブサイトに掲載いたします。

C) 現地調査について

◆現地調査をする際は、事前に調査票(所属情報・発表テーマ概要・質問事項・調査希望団体等)を提出いただきます。注意事項及び調査票は、応募チームに別途送付します。

(5) 宿泊先候補地

◆宿泊施設については各自で手配願います。送迎等を依頼できる町内宿泊施設もあります。

南伊勢町観光協会 HP (宿泊先)

<https://www.minami-ise.jp/tomaru/index.html>

(6) 南伊勢町への交通アクセスについて

◆近鉄宇治山田駅、近鉄・JR参宮線伊勢市駅より三重交通路線バス約 50 分で町役場南勢庁舎のある五ヶ所地区に到着。1日7便。

◆磯部バスセンターから 三重交通路線バス約 20 分。1日9便。

◆フォーラム開催日には会場まで近鉄の最寄り駅から貸切バスを運行する予定。

(開催日初日：駅⇒会場、開催日2日目：会場⇒駅 のみ)

貸切バスの申込や費用負担等は詳細が決まり次第、事務局から案内させていただきます。

※町内の公共交通手段が限られるので、事前調査等では移動方法の確認をお勧めします。

※デマンドバス情報、町営バス時刻表・路線図

<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/kankyau/seikatsu/bus/index.html>

(参考)

三重交通バス時刻表 (令和4年4月1日現在)

発：伊勢 ⇒ 着：五ヶ所							
宇治山田駅前	7:40	9:20	12:37	15:40	16:45	17:50	19:10
伊勢市駅前	7:43	9:23	12:40	15:43	16:48	17:53	19:13
五ヶ所	8:29	10:11	13:26	16:29	17:34	18:39	19:59

発：磯部 ⇒ 着：五ヶ所									
磯部バスセンター	6:24	7:44	10:02	11:10	13:07	14:16	16:14	17:14	18:10
五ヶ所	6:46	8:04	10:22	11:30	13:27	14:36	16:34	17:34	18:30

発：五ヶ所 ⇒ 着：伊勢							
五ヶ所	6:46	8:09	11:35	14:38	15:40	16:40	17:40
伊勢市駅前	7:32	8:57	12:23	15:26	16:26	17:26	18:26
宇治山田駅前	7:35	9:00	12:26	15:29	16:29	17:29	18:29

発：五ヶ所 ⇒ 着：磯部								
五ヶ所	6:47	8:08	8:36	10:36	11:36	13:36	17:01	18:42
磯部バ スセンタ ー	7:07	8:28	8:56	10:56	11:56	13:56	17:21	19:02

(7) 開催事務局連絡先

南伊勢町役場まちづくり推進課 政策係

TEL : 0599-66-1366 FAX : 0599-66-1846

mail : machi@town.minamiise.lg.jp

(8) 参考情報

南伊勢町総合計画「新絆プラン」(2019年9月策定)

<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/machizukuri/shisaku/2906.html>

南伊勢町過疎地域持続的発展計画(令和3年度～令和7年度)

<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/machizukuri/shisaku/616.html>

南伊勢町のSNSとアプリ一覧

<https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/machizukuri/shoukai/minamiisesns.html>

4. 「公共政策フォーラム 2023」開催予告

2021年度公共政策フォーラム委員会

委員長 田口 一博

公共政策フォーラム 2023 の開催場所や開催時期等につきましては目下検討中です。確定し次第、会報や学会ウェブサイトでお知らせいたします。

5. 理事会記録(第 129 回)

開催日時： 2022 年 1 月 22 日 (土) 12 時 45 分～14 時 00 分

会場： ZOOM 開催

出席者： 浅野耕太、荒見玲子、砂金祐年、礒崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬武之、加藤淳子、川勝健志、河村和徳、小西敦、清水唯一朗、焦従勉、田口一博、辻陽、土屋大洋、朽尾真一、中川 雅之、永田尚三、野田遊、福井秀樹、福田耕治、三田妃路佳、宮脇昇、森裕亮、奥井克美 (監事)、西出順郎 (監事) 菊地端夫、肥沼位昌、山本健太郎

委任欠席者： 秋吉貴雄、嶋田暁文、谷口将紀、辻陽、西山慶司、野崎祐子、前田健太郎

欠席者： 富澤守

報告事項

1. 2022 年度研究大会企画について

・2022 年度研究大会企画委員長の河村和徳会員から、2022 年度研究大会企画の準備状況についての報告があった。(現時点での最新の企画状況については、本会報の 2 をご覧ください。企画に関してはまだこれから、状況に応じてアップデートされる部分があるため、最新の企画については、大会 HP や学会 HP、メーリングリスト等で随時お知らせします。)

2. 2022 年度公共政策フォーラムについて

・公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、2022 年度公共政策フォーラムについて、テーマ、開催日程が決定したとの報告があった。(現時点での最新の企画状況については、本会報の 3 をご覧ください。)

3. 『公共政策研究』(第 21 号) について

・2021 年度年報委員長の焦従勉会員から、『公共政策研究』(第 21 号) が 2021 年 12 月に予定通り発刊され、会員に発送されたとの報告がなされた。

4. 『公共政策研究』(第 22 号) について

・2022 年度年報委員長の秋吉貴雄会員が委任欠席のため、永田尚三事務局長から代読での進捗状況報告があった。

・2022 年度年報構成案

『公共政策研究』22 号

①巻頭言

②特集企画：特集紹介／特集論文

③投稿論文

④書評

⑤その他：2022 年度学会賞について／執筆者紹介／投稿規定／会則／英文サマリー／バックナンバー

・作業経過

2021 年

8 月中旬 年報委員会立ち上げ

9 月中旬 第 1 回編集会議（メール会議：特集テーマ・執筆者）

10 月上旬 特集論文執筆依頼

12 月下旬 第 2 回編集会議（メール会議：書評対象書籍・書評者）

2022 年

1 月中旬 書評執筆依頼

・今後の作業スケジュール（予定）

1 月下旬 第 3 回編集会議（メール会議：巻頭言執筆者）

2 月上旬 巻頭言執筆依頼

4 月下旬 特集企画論文、書評、巻頭言リマインド

6 月末 特集企画論文、書評、巻頭言受け取り

8 月上旬 投稿論文受け取り

8 月下旬 入稿

9 月中旬 初稿受け取り

10 月中旬 二稿受け取り

11 月下旬 念稿

12 月下旬 刊行

5. 2022 年度学会賞選考状況について（学会賞選考委員会委員長）

・2022 年度学会賞選考委員会委員長の中川雅之副会長から、学会賞選考状況についての報告があった。

・例年より多い、25 名の会員から学会賞への応募があった。その応募に際しての本人の分野の希望を尊重して、各小委員会への割り振りを行い、審査を進めていきたい。

・予定スケジュール

2 月 7 日の週～4 月 4 日

小委員会単位での第 1 次審査

4 月 11 日

第 1 次審査結果の取りまとめと委員長原案の作成

→メールで事前の意見協議

4 月理事会

正式決定

選考委員長から受賞者に諾否の確認

6. 国際学会（IWPP3）・若手報告者派遣助成について

・国際交流委員長の菊地端夫会員から、例年通り国際公共政策学会（International Public Policy Association）の国際研究ワークショップ（IWPP3、2022年6月28日～30日にハンガリー・ブタペストにおいてハイブリット形式で開催予定）への若手報告者派遣助成の応募を行っており、プロポーザルの期限は2022年1月31日となっているとの報告があった。

7. 大学コンソーシアム京都（2021年12月19日）の表彰について

・岡本哲和会長から、2021年12月19日に開催された第17回京都から発信する政策研究交流大会受賞者発表に出席し、日本公共政策学会賞の表彰を行ったとの報告があった。

8. 『公共政策学事典（仮）』編集・刊行への本学会の協力体制について

・岡本哲和会長から、『公共政策学事典（仮）』編集・刊行への本学会の協力体制について、以下の通りの報告があった。

・2022年1月22日現在の状況

『公共政策学事典』編集委員会（仮称）の幹事が以下のように決定（敬称略）
小西敦、土屋大洋、中川雅之、野田遊、岡本哲和

・今後の予定

2022年1月24日(月)に第1回編集委員会を開催予定

項目案の作成

編集委員の選任

9. マイページの現行の bunken.org からクラウド環境に移転について

・永田尚三事務局長から、マイページの現行の bunken.org からクラウド環境に移転について、以下の通り報告があった。

・クラウド環境の移転によりマイページの新アドレスが設定されたため、HP内のマイページ記載ログインアドレスを新アドレスへ書き換えた。今回のクラウド環境の移転は、現行のマイページ環境が古くなったため、最新のセキュリティ事情に合わせるための物である。今まで、PW不明になった会員は、事務局へPWの再確認をする必要があったが、今回より、マイページ上にてPWの再設定が可能となった。

更新箇所

<http://www.ppsa.jp/nyukai.html>

旧アドレス

<https://bunken.org/ppsaj/mypage/Login>

新アドレス

<https://iap-jp.org/ppsaj/mypage/Login>

10. 『公共政策研究』1-5号のJ-Stageへの掲載について

・永田尚三事務局長から、『公共政策研究』1-5号のJ-Stageへの掲載が完了し、これで『公共政策研究』バックナンバーのデータ化作業とJ-Stageへの掲載はほぼ終了し、今後は毎年新しく発刊する号のデータ化及び掲載作業のみとなるとの報告があった。

・また、『公共政策研究』(2001～)より以前に、CD-ROM形式で『公共政策』(1998-2000)を発刊しており、『公共政策』のJ-Stageへの掲載については別雑誌扱いになるのか等、事務委託をしている国際文献社と相談しながら、今後作業を進めていきたいとの説明もあった。

11. その他

なし

審議事項

12. 2022年度研究大会について

・2022年度研究大会について、2022年度研究大会実行委員の加藤淳子より、会場の予約状況、準備体制の報告と共に、対面方式とZOOMによるオンライン会議を併用するハイブリッド方式での開催も可能だとの説明があり、状況の推移をもう暫く見定めて、改めてメールで理事会を開催し決定することとなった。

13. 国際文献社との2022年度契約について

・永田尚三事務局長から、学会事務を委託している国際文献社との契約を2022年度も更新したいとの説明があり、承認された。

14. 会員移動について

- ・事務局より、3名の入会申請があったとの報告がなされ、了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員が941名、団体会員が5団体となった。
- ・なお、現理事の富澤守会員から退会届があり、退会が承認され、会員資格が喪失する3月31日をもって理事を辞任する取り扱いとすることが決定した。

15. その他

なし

6. 理事会記録(第130回)

開催日時：2022年2月26日(土)～3月1日(火)

会場：メール持ち回り審議

出席者：浅野耕太、秋吉貴雄、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬

武之、加藤淳子、川勝健志、河村和徳、小西敦、清水唯一朗、嶋田暁文、焦従勉、谷口将紀、田口一博、辻陽、土屋大洋、辻陽、朽尾真一、富澤守、中川雅之、永田尚三、西山慶司、野崎祐子、野田遊、福井秀樹、福田耕治、前田健太郎、三田妃路佳、宮脇昇、森裕亮、奥井克美（監事）、西出順郎（監事）菊地端夫、肥沼位昌、山本健太郎

・2022年度研究大会の実施方式について、以下の通り執行部提案でメール持ち回り審議を行い、ハイブリッド方式での開催が承認された。

・執行部提案：2022年度研究大会（東京大学本郷キャンパス）をハイブリッド形式で実施する。

*理由および説明：

研究大会実行委員の加藤先生及び企画委員長の河村先生から、「ハイブリッド形式」で行いたいのご提案がありました。ここでいうハイブリッド形式とは、登壇者は原則会場で報告であるが、希望者はWEBでの報告も認める形式の事を指します。

この方式だと、お願いできる討論者の幅が増える等のメリットがあります。加藤先生からは、ハイブリッド方式での開催可能だとの回答をいただいております。両先生方からの提案を受け、学会執行部で審議をいたしました。その結果、ハイブリッド方式での開催をする方向で、メール持ち回りの理事会にて理事の先生方にお諮りしたいと思っております。

7. 新入会員紹介

第129回理事会で承認された新入会員

劉慶紅、船渡康平、安田理人

（敬称略）以上、3名の方が新規に入会されました。

8. 理事会開催のお知らせ

第131回理事会

- ・開催日時：2022年4月30日（土）
- ・会場：ZOOM

第130回理事会

- ・開催日時：2022年6月4日（土）
- ・会場：理事会及び総会の開催方法の詳細は、4月の理事会で決定予定。

9. 事務局からのお知らせ

2022 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2021 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663

加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番：089（店名：ゼロハチキュウ）

当座預金：0216663

加入者名：日本公共政策学会

会員名簿の取扱にご注意ください

会員の皆様におかれましては、過去の発行分の会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意ください。よろしくお願いいたします。

日本公共政策学会 会報 第70号

2022年4月20日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.70, April 2022

Copyright 2022 Public Policy Studies Association, Japan